

論文要約

論文名	グローバル競争環境における地方自治体の産業政策に関する研究 ―クラスターの外部連携の視点から―
氏 名	藤原 直樹
<p>本論文では、これまで地理的な距離や国家による規制、あるいは文化や慣習の違いによってある程度分離されていた市場が、グローバル化の進展により急速に統合・同質化されているなか、地方自治体が海外をはじめ地理的にその管轄する地域を越えて、地域経済の持続可能な発展のための施策を実施することについて、理論分析及び事例研究を行った。</p> <p>第1章では、本研究の目的と問題意識、研究課題を提示し、第2章では、地域産業政策とクラスターについての先行研究を整理し、地域が競争力を有するためにはクラスターにおいてイノベーションを創発することが重要であり、そのためには多様な知識を地域に導入する必要があることを示し、グローバルパイプラインとゲートキーパーという、クラスターが外部との連携を行う際の機能について検討した。そして、地方自治体がこの2つの機能を果たし、その際の政府間（Government to Government : G to G）ネットワークの重要性を指摘した。</p> <p>第3章では、地方自治体の海外拠点と国際戦略を事例として分析した。地方自治体が海外拠点の数を増加させており、過去においては姉妹都市提携などの行政的・政治的な理由から海外拠点を立地させていたが、次第に地元企業の海外展開の支援といったビジネス上の利益を求めて、製造業の海外展開に準ずる形で立地展開させており、特定の国の特定の地域に集中する傾向があることが明らかにした。さらに、今日の地方自治体が国際交流を都市の発展戦略として位置づけ、G to Gのグローバルパイプラインを基盤として実利につながる交流を進め、特定の産業分野についてそれぞれの強みのある地域と連携しようとしていることを示した。</p> <p>第4章では、地方自治体上下水道事業の海外展開の事例を通じて、G to Gのグローバルパイプラインの構築により、海外において日本の企業に強みのある水ビジネス需要の創造がなされており、その実践においては様々な組織が設けられるが、一般的には何らかの水ビジネス企業を囲い込んだ官民連携のプラットフォームが構築されていること。インフラ輸出として地方自治体自ら利益を上げようとしているか、支援機関として日本企業の海外展開を促進しているか、また、自治体本体でその取り組みを行っているのか、外郭団体や出資法人を活用することにより事業を行っているかなどの点で、海外展開の取り組みに多様性があることを明らかにした。</p> <p>第5章では事例研究として地方自治体による国際見本市への出展を取り上げ、国際見本市が一時的なクラスターとして、その場への参加を通じて当事者間の知識やアイデアの移転が行われることを先行研究により確認した。そして、地方自治体が公共の信頼性を活</p>	

用して国際見本市においてアクターとして企業誘致に務めるとともに、ゲートキーパーとして地域で有する企業や技術に関する情報を取りまとめ、国際見本市の場で効果的な情報発信を進めていること。出展目的に応じて地方自治体直営あるいは関連団体による出展を使い分けていることを明らかにした。

第6章では、欧州の地域政策で近年注目されている概念であるスマートスペシャリゼーションについて関連文献を整理し、欧州の先端科学技術分野における国際的なクラスター連携の事例を検証したのち、日本の地方自治体によるアジアでのクラスター連携の課題と国際分業の進展に関する政策的なインプリケーションについて論じた。

第7章では本研究の内容をまとめて、地方自治体が海外をはじめ地理的にその管轄する地域を遠く越えて事業を実施することに政策的なイノベーションが認められ、今後この分野において地方自治体による積極的な役割が求められることを示したうえで、今後の研究課題について論じた。